

## 令和 6 年度 災害対策特別委員会 視察報告書

### 1 視 察 日

令和 6 年 11 月 18 日（月）～19 日（火）

### 2 参加委員

橋爪法一（委員長）、江口修一（副委員長）

草間和幸、宮崎朋子、高山ゆう子、山田忠晴、石田裕一、飯塚義隆

### 3 視 察 先

#### ・ 愛知県新城市

住 所：愛知県新城市字東入船 115 番地

人 口：42,784 人（令和 6 年 4 月 1 日現在）

面 積：499.23 平方キロメートル

#### ・ 静岡県浜松市

住 所：静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

人 口：790,718 人（国勢調査）

面 積：1558.06 平方キロメートル

### 4 調査事項及び説明を受けた内容

| 月 日              | 視察先        | 調査事項                   | 説明を受けた内容                                  |
|------------------|------------|------------------------|-------------------------------------------|
| 11 月 18 日<br>（月） | 愛知県<br>新城市 | 新城市議会災害時対応基本<br>計画について | 新城市議会災害時対応基本計画<br>（新城市議会 BCP を含む）につい<br>て |
| 11 月 19 日<br>（火） | 静岡県<br>浜松市 | 静岡モデル防潮堤について           | 静岡モデル防潮堤について、浜松<br>市沿岸における防潮堤見学           |

### 5 参加議員の所感

#### ■愛知県新城市

##### ・ 現状等

新城市は平成 17 年 10 月 1 日に新城市と鳳来町、作手村による新設合併で誕生した。豊橋市の北東に位置する自治体である。太平洋からはかなり奥に入っているので津波の心配はない。市域の 83%は森林となっている。大雨、地震などの自然災害から市民の命を守ることが課題の 1 つとなっている。

##### ・ 事業名

新城市議会災害時対応基本計画（新城市議会 BCP を含む）について

#### ・概要（内容）

計画の概要、経緯については策定にあたった議員が説明した。

東日本大震災、熊本地震を通して BCP の必要性に対する認識が全国的に広がる中、市議会でも必要ではないかという声が出て、平成 31 年 3 月には新城市議会業務継続計画（新城市議会 BCP）を策定、令和 3 年の 9 月には、新城市議会災害時対応基本計画（新城市議会 BCP 含む）が策定された。業務継続計画の策定にあたっては、議会改革調査特別委員会の「議会 ICT 化」部会、「議会 BCP の構築」部会の両部会を設置し、熊本県大津町議会 BCP などを参考に、計 14 回の部会を開催し、検討を重ねた。災害時対応基本計画については、コロナ禍で一部議員から議会 BCP 発動を求める声が出たが、議会機能が不全となる事態ではないため発動は不可とした。しかし、発動に至らない規模の災害でも対応できるようにする必要があるということで、議会改革調査特別委員会の議会 BCP 見直しグループ会議を開催し、正副グループ長と事務局によるオンライン会議を中心に計 13 回の会議を開催した。そして、特別委員会、全員協議会で承認し、議長に提出したとのことだった。

新城市議会の説明が終わってから、視察前に提出しておいた質問事項について答えをもらい意見交換をした。このなかでは、議会災害対策会議の設置と従来の議会と行政の関係性や役割、議会災害対策会議と所管常任委員会の役割などに時間を割いた。

#### ・所感

新城市議会の BCP 策定は、市民の安全と議会の継続性を両立させるための重要な一歩となるものだった。しかし、これまで発動はなく、計画に基づく備蓄の配備や防災訓練もまだ十分されていない。他自治体の事例を参考にしながら、運用時の課題や課題を見極めることが次のステップとなるものと思われる。上越市においては、「議員の大規模災害が発生した際の初動体制」の行動指針を決めて、取り組んでいるが、今回の視察を契機に、議会 BCP を導入すべきかどうか真剣な議論をしていきたい。



## ■静岡県浜松市

### ・現状等

上越市は昨年1月の能登半島地震で津波被害を受けた。太平洋側と比べたら、津波が来る頻度は少ないが、柿崎から名立まで海岸線のある当市としては軽視できない対策の1つである。全国的にも話題となった防潮堤の静岡方式を現地で学んでみたいと視察を行った。

### ・事業名

静岡モデル防潮堤について

### ・概要（内容）

静岡県浜松土木事務所の馬込川インフォメーションセンターにて徳増沿岸整備課長から、防潮堤についてパワーポイントを使って説明を受けた。平成24年6月11日、一条工務店グループ、県及び市の三者によって「浜松市沿岸域の防潮堤等の整備に関する三者基本合意」が締結された。

基本合意の主な内容は、①一条工務店グループは工事の進捗状況を見て計300億円を寄附する（ちなみに総工費は331億円）。②区間は天竜川西岸から浜名湖今切口東岸までおよそ17.5kmとする。③静岡県第4次地震被害想定的前提となる津波高を上回る高さにする。④十分な安全性が確保できる構造・強度等にする。⑤静岡県は防潮堤を整備し、馬込川河口部の津波対策として水門等を整備する。⑥浜松市は土砂確保のほか、県と連携・協力して住民・各種団体等に説明する。

平成26年3月より県がL1津波高を上回る防潮堤本体工事に着手（T.P.+13～15m）し、全延長17.5kmの防潮堤本体工事が令和2年3月末に竣工した。

この整備事業の特徴は、①多くの企業や市民の理解と協力により進められたこと、②整備にあたっては、ダム技術に用いられる「CSG工法」を採用することで地震や津波に対して粘り強い構造としたことなどである。徳増課長は、「最低限、人の命を助けることを目的とした防潮堤だ。"みんなで作ろう防潮堤市民の会"など地元住民と連携した取組の中で事業を進めた。津波対策だけでなく、生物多様性ホットスポットなどを重視している」などとのべていた。

センターでの説明後、水門、防潮堤の現場に行き、説明を受けた。

### ・所感

着工から完成まで7年という短期間でできたことは驚きだった。資金面を含め、官民、関係住民の協力の重要性を認識した。

東日本大震災後、東北で造られた防潮堤はコンクリート造のものが多く感じているが、ここは景観や環境保全を重視しているところに注目した。これらは当市としても学ぶべき点である。

新潟県の津波浸水想定では、津波発生から5分ほどで到着し、浸水想定面積も広い。そうしたなかで市民の命と安全を守るため何も整備していくか、避難タワー、防潮堤などを含め、早急に議論していかなければならない。

